別紙（第１号様式に添付）（体験コンテンツ造成事業者用）

補 助 事 業 計 画 書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建物構造区分 | | 〔　　　　　　　〕造〔　　　　　　〕階建 |
| 資本金の額又は出資の総額 | | 円 |
| 常時使用する従業員の数 | | 人 |
| 施設規模 | | 施設面積〔　　　　　　　〕 |
| 施設所有形態 | | 申請者にて所有　　・　　賃貸 |
| 現在の施設内無線ＬＡＮ設置状況 | |  |
| 今回申請する無線ＬＡＮ設置の  具体的内容・効果 | |  |
| 施工時期等 | 施工業者等との契約予定年月 | 年　　月※１ |
| 購入（着工）予定年月 | 年　　月 |
| 設置（竣工）予定年月 | 年　　月 |
| 利用開始予定年月 | 年　　月 |
| 購入業者（施工業者等）への  予定支払年月 | 年　　月 |

※１ 交付決定日より前に契約すると、補助金が交付されませんので、期間に余裕をもって申請してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 東京都又は財団が実施した補助金にて  過去に無線ＬＡＮ機器設置実績の有無  （ある場合は設置数も記入） | １　あり　　　　　　　　　　　　　箇所 | ２　なし |
| 無線ＬＡＮ機器の設置場所と設置箇所数※２  （該当する項目の番号全てに○印を付け、設置箇所数を記入してください。） | 設置場所 | 設置箇所数※２ |
| １　コンテンツの体験場所 | 箇所 |
| ２　その他（　　　　　　　　　　　　） | 箇所 |
| 合計設置箇所数※２ | 箇所 |
| 補助対象となる  設置箇所数※２ | **合計設置箇所数が10箇所以下の場合**、合計設置箇所数から東京都又は財団が実施した補助金により無線ＬＡＮ機器を設置した箇所数を差し引いた数  **合計設置箇所数が10箇所を超える場合**、10箇所から東京都又は財団が実施した補助金により無線ＬＡＮ機器を設置した箇所数を差し引いた数 | **(a)**　 箇所 |

※２　機器の新設に伴い影響を受ける既設機器の移設を行う場合、その箇所も設置箇所数に含めてください。

**※千円未満は切り捨て**

|  |  |
| --- | --- |
| **補助対象となる設置箇所数**※２**（a）( 　 )箇所×15,000円＝** | 1. **円** |
| **補助対象経費（b）（　　　　　　）円 ― 収入（c）（　　　　　　）円**  **×１／２＝** | **②　　　　 　　　円** |
| **交付申請額　（①と②いずれか低い額）** | **③ 　　　　　　 円** |

無線ＬＡＮ機器購入費及び設置工事費にかかる見積書

* 消費税、地方消費税相当額を除いた額を記入すること

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番 号 | 購入機器の品名  （メーカー名・型番・付属品等）、設置工事費等 | 数量 | 単価 | 補助対象経費（円） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　　　計 | | | | **(b)**  **円** |

|  |
| --- |
| 事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではない。　□  事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社である。　□　別途理由書(様式任意)を提出 |

※親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。

寄付金や広告収入などの収入

|  |  |
| --- | --- |
| 内容 | **(c)**  **円** |

**≪申請書添付書類≫**

１　印鑑証明書

※ 申請日以前３ヶ月以内に発行されたもの

２　商業登記簿謄本（法人の場合） ／ 住民票（個人の場合）

※ 申請日以前３ヶ月以内に発行されたもの

３　社歴書（法人の場合） ／ 経歴書（個人の場合）

※ 様式は任意

４　直近２期の貸借対照表、損益計算書（法人の場合）／

直近２期分の税務署による収受印を確認できる税務申告書の写し（個人の場合）

５　納税証明書（法人税＜その１＞又は事業税）（法人の場合）／

　　納税証明書（所得税＜その１＞又は事業税）（個人の場合）

６　整備前後の図面・展開図

７　工事仕様書

８　工事工程表

※ 着工予定日、工事日数が確認できるもの

９　経費の積算明細書又は見積書内訳

10　利用者向けパンフレット

11　委任状（必要に応じて）

12　営業許可が必要な業種については、その許可を証明する書類（写し）

13　その他必要に応じて提出を依頼するもの